

第6章 提言 -アジア交流広域都市圏の形成に向けて-

(1) 北部九州地域環境ビジネス・プラットフォームの構築

情報の一元化

北部九州地域には、高度かつ多様な環境技術やユニークな環境改善活動が数多くあるにもかかわらず、統合化されていないがため、個々の自治体が独自に海外ビジネスを展開している。そこでまず、情報の一元化を図り、多様なアクセスに対して適切に対応できる体制「北部九州地域環境ビジネス・プラットフォーム」を構築する。

運用にあたっては、九州地域では九州地域環境・リサイクル産業交流プラザ（K-RIP）がすでに企業や関連団体とネットワークを形成して情報発信を行っていることから、ここを中核的機関として位置づけ、関係機関が連携する。また各県及び政令市の産業支援機関はそれぞれの地域の企業や関連団体とネットワークを形成し、情報の受発信や事業の協同などが円滑に行えるように良好な関係を構築しておくことが必要である。

九州地域環境・リサイクル産業交流プラザ（K-RIP）の強化

この北部九州地域環境ビジネス・プラットフォームを確かなものに育てていくためには、相応の人材と資金が不可欠である。K-RIPは現在5名（うち事務2名）の小規模組織であり、プロパー職員はいない。したがって、まずは人材の充実・充足が必要であり、専任者を採用し、権限を付与する必要がある。地元自治体や企業からの派遣も一案であるが、人事異動により短期間で派遣元に戻ってしまうなどの問題もあり、また地元や海外と信頼関係を構築するには時間を要することから、長期的な視点で人材育成を講じる必要がある。

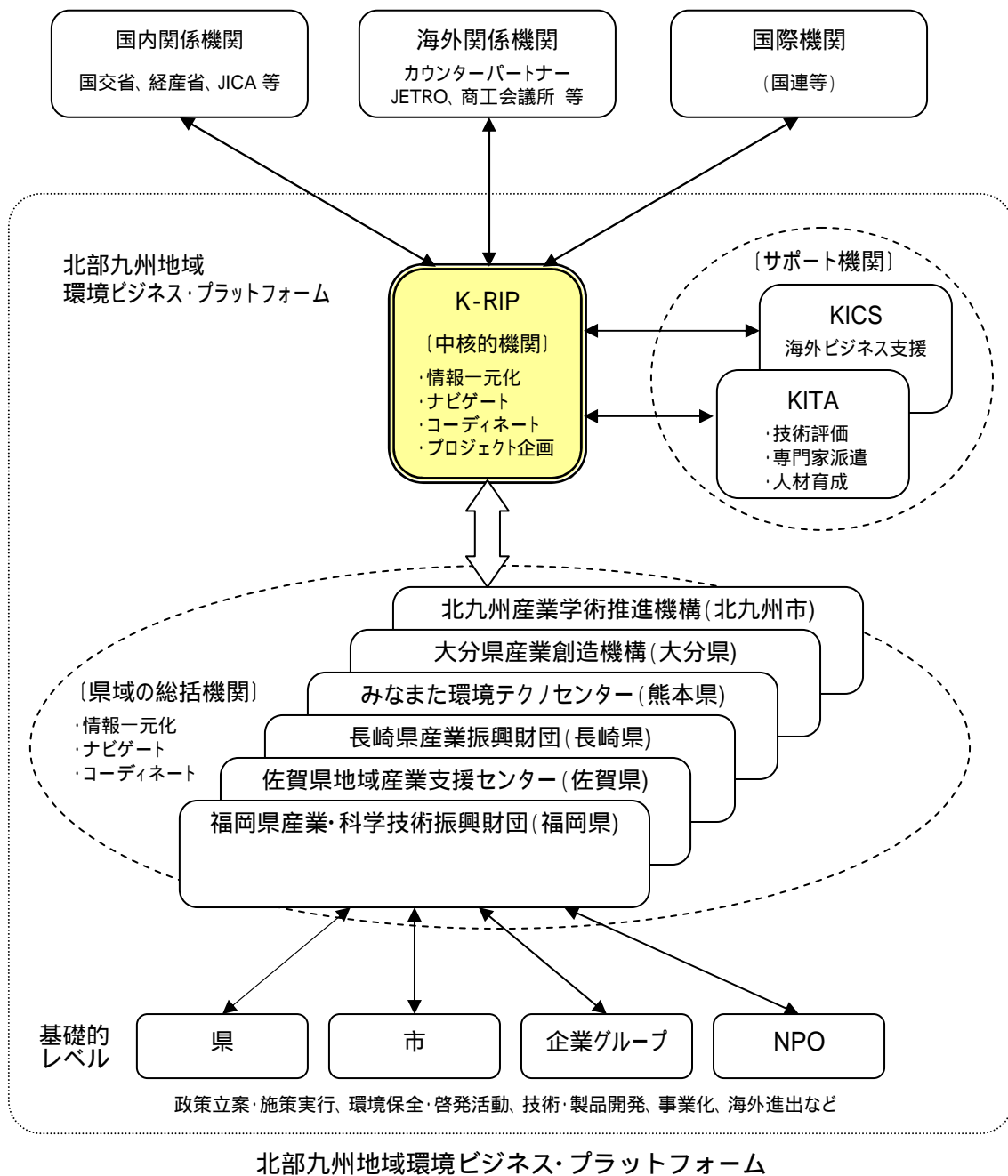
また資金についても、会費や事業収入だけでは不十分であり、国（産業クラスター計画）による継続的助成や地元自治体からの負担金などにより支援する必要がある。

広域ネットワークの形成

北部九州地域環境ビジネス・プラットフォームをベースに海外の機関と連携した広域ネットワークを形成する必要がある。

海外においては、まず法人の団体と容易にコンタクトがとれる関係を構築する。例えば、JETRO、商工会議所、商社やエンジニアリング会社の現地事務所、そして各自治体の海外事務所が有力である。自治体の海外事務所については、現在すでに福岡県が上海・香港・バンコク（予定）、長崎県と福岡市が上海、北九州市が大連・上海に事務所を開設し、自治体職員が常駐して各種取り次ぎはもとより、商談会の開催などを積極的に行っている。

当然ながら法人団体だけでは不十分であり、拠点となる地域に海外のカウンターパートナーを確保しなければならない。これまでの地域間交流によって信頼関係を得ている行政機関と協力関係を結ぶことが妥当である。



(2)環境技術認証制度“^{キタ}KITAブランド”の創設

環境は今後成長が期待できる産業分野の一つであり、世界中の企業が参入したいと考えている。これまでも多くの技術やビジネスモデルが開発されてきたが、当然のその中には素晴らしく革新的なものもあれば、粗悪でまがいもののようなものも存在した。環境分野はわれわれ人間に限らず、地球上のすべての生物の命に強く関与するものであり、確かな品質でなければならない。

そこで技術を評価し、信頼性を担保する認証制度の創設が必要ではないかと考える。また、この運用を国際技術協力協会（KITA）が担うことが妥当であると考え。KITA はこれまで地域に蓄積されてきた高度な技術をベースに、海外への専門家派遣や海外からの研修生受入を実施し、国内にとどまらず海外からも高い評価を得ている。

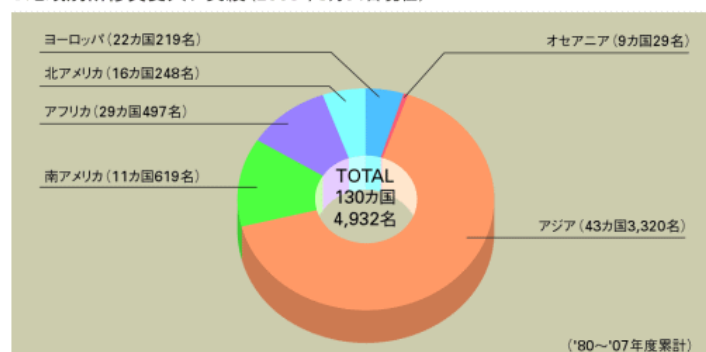
この認証制度を“KITA ブランド”として国内外に広く認知させる。前述の北部九州地域環境ビジネス・プラットフォームの中核的機関である K-RIP と連動させ、一体となって運用することがより効果的である。なお、KITAはマレー語で“私たち”という意味である。つまり、KITA ブランドは“私たちのブランド”というまさに時を得た名前である。

(3) インターフェイス人材の確保・育成

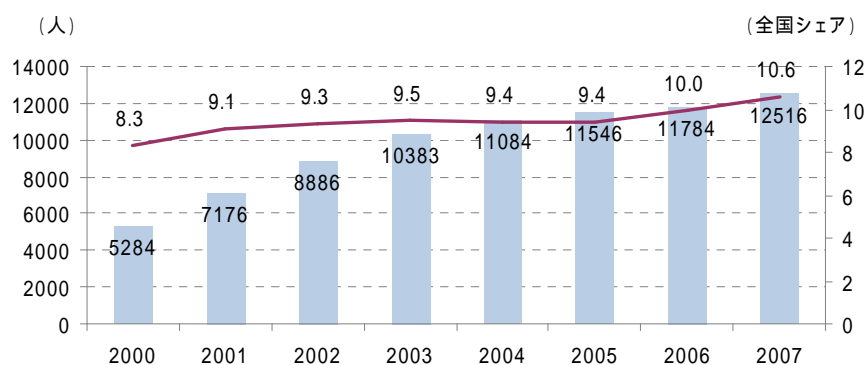
海外地域との交流を活性化させ、技術移転を円滑に進めるためには、「人と人との緊密な信頼関係」を構築することが必要である。言葉でいうのは簡単だが、習慣や価値観の違い、言葉の問題などがあって容易ではない。両地域のインターフェイス役を担う人材は、両国の実情や習慣などを熟知しておかなければならない。幸い北部九州地域には国際技術協力協会（KITA）があり、1985 年の開設以来、海外から多くの研修生を受け入れ、その数は 5,000 人（2008 年 3 月末）に上る。また北部九州地域への留学生も年々増加し、12,500 人（九州地域全体、2007 年）を超えるまでになっている。

北部九州地域に滞在経験を持ち、環境分野に興味を持っている優秀な研修生や留学生をつなぎとめ、両地域の懸け橋になってもらうことが有効である。そのためには、まず研修生や留学生のネットワークをつくり、平易にコンタクトがとれる環境をつくらなければならない。次にこれらの研修生や留学生が将来に亘って、両国の懸け橋になって環境分野で貢献したいと思えるような明確なビジョンと中長期的な人材育成計画を策定することが必要である。KITA のこれまでの研修制度を母体に地元大学と連携して研修プログラムを策定するのも一案である。また、これらの実行性を上げるためには、事務局的な役割を担う自治体職員の専門性を高めることも併せて必要であり、国際環境協力や海外ビジネスを担う職員を中長期的な視点で育成しなければならない。

●地域別研修員受入れ実績（2008年3月31日現在）



KITA の研修生受入実績（出典: KITA ホームページ）



九州地域の留学生の推移 (出典:九州アジア国際化レポート2008)

(4)国際環境協力から環境経済交流(環境ビジネス)へ

ビジネスターゲットの明確化

これまでの国際環境協力から環境経済交流(環境ビジネス)へ進展していくためには、マーケティング・アプローチが必要である。

アンケートやヒアリングの結果から、環境ビジネスのマーケットを図のように整理することができる。顧客対象を大きく「企業レベル」と「住民レベル」に分け、前者の企業レベルについては、さらに「日欧米系の工場団地」と「日欧米系以外の工場団地」「個別企業」に分けることができる。

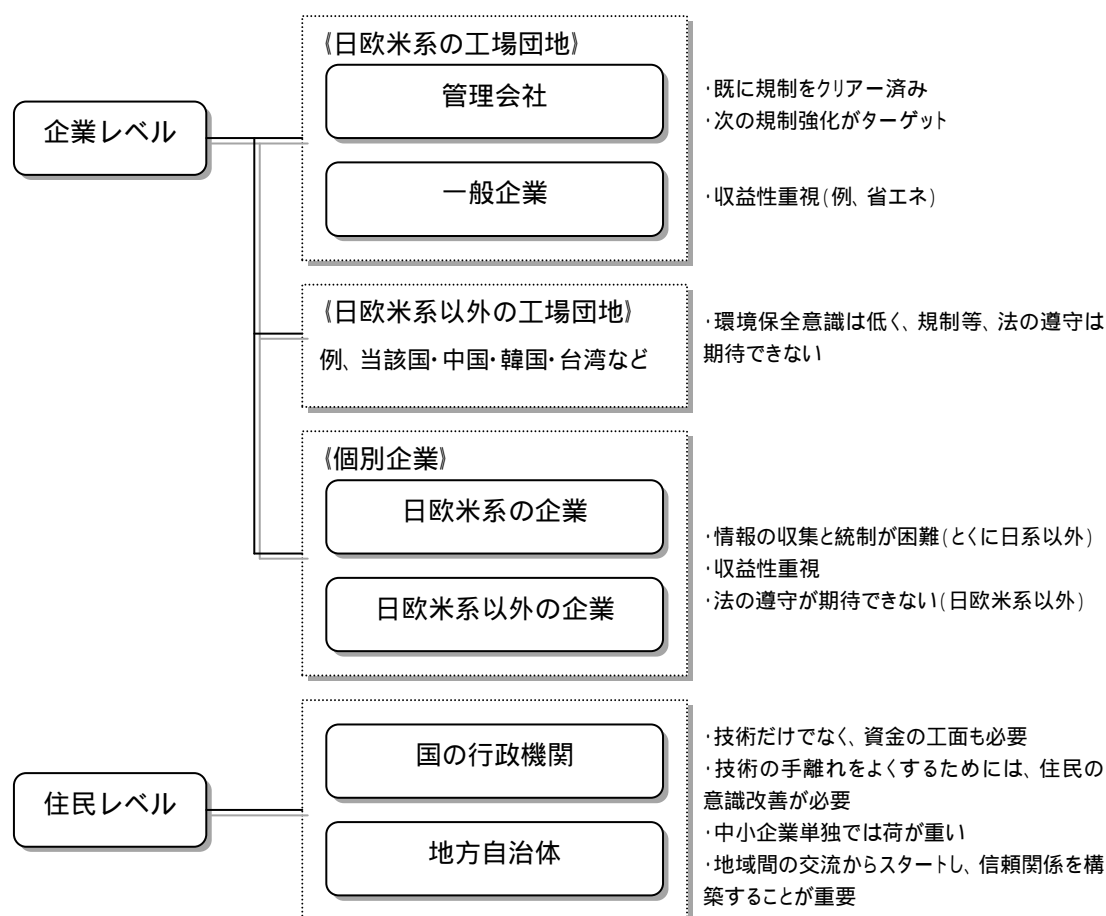
個々のセグメントについてみると、「日欧米系の工場団地」については法令遵守が徹底されており、既に当該国の環境基準をクリアーしている。しかし、環境基準は年々厳しくなっていくのが一般的であり、したがって将来の規制強化に照準を合わせていち早く情報を掴み、団地全体の排水処理など一括管理している管理会社に技術や設備を売り込むことが必要である。一方、団地に入居する個別企業においても環境基準をクリアーしており、環境保全活動が自社のイメージアップなどに繋がらないかぎり、積極的な技術や設備の導入は期待できず、したがって収益性の観点から省エネなどに関する技術や設備を売り込むことになる。また企業は一般に「装置産業型」と「加工組立型」に分けられ、後者においてはあまりエネルギーを消費しないことから、大きなマーケットは期待できない。そこで食料品や半導体といった厳格な廃水・廃棄物処理が要求される業種にターゲットを絞ることも一案である。

当該国や中国、韓国、台湾といった国々が整備し管理している工場団地、いわゆる「日欧米系以外の工場団地」については、現在のところ環境保全意識が高いとはいえず、規制等、法律の遵守が期待できない。したがって、これらの団地及び入居企業への環境技術及び設備の導入は効果的でなく、ビジネスの対象として優先順位は低い。

工場団地に属さない「個別企業」については、情報収集や統制管理の観点から、日系の企業を対象にアプローチすることが賢明であると思われる。

一方、地域住民の環境改善を担う行政機関等については幾つかの課題がある。一つ目は技術や設備だけでなく、資金の工面も併せて必要であることである。ODA等の予算を確保することが求められ、そのためには関係機関の調整能力などが必要である。二つ目は地域の実情に配慮した技術や設備仕様でなければならないということである。地域に必要なのは高度な技術や設備ではなく、泥臭いローテクかもしれない。またそのためには、地域住民の高い環境保全意識の土壌が必要であり、環境教育や啓発活動を併せて実施していかなければならない(三つ目)。四つ目は地域住民の信頼を得ることである。まずは地域間の交流からはじめ、信頼関係を構築しなければならない。このような課題を鑑みたとき、中小企業が単独で事業を展開するのは、荷が重く現実的ではない。行政機関や大手商社、エンジニアリング会社などがリーダーシップを発揮するプロジェクトの一員として参画することが望ましいと考える。

以上を総括すると、現実的なマーケットは「日欧米系の工場団地の管理会社」「日系企業」であり、業種では鉄鋼や化学といった「装置産業」、もしくは食料品などの廃棄物・廃水を排出する特定の業種となる。また日欧米系企業といえども環境保全意識を自国ほど要求されないことから、省エネなど、収益向上に繋がるような提案が必要である。



環境経済交流(環境ビジネス)のマーケット(顧客別)

マーケットインの徹底

前項でも触れたが、地域が求めているのは何かというニーズを見極めることが重要である。とかく技術的に先進的なものに走りがちであるが、地域が必要としないものをいくら提供しても、それは後年に余分なコストを必要とするだけであり、無用の長物である。誰も得をしない、場合によっては両地域間の信頼関係を損なわせる要因になるかもしれない。

マーケットインの精神を忘れずに、そして「後工程はお客様」を合言葉に展開することが、受入側に喜ばれ、結果的に手離れをよくし、双方の利益である“WinWin”の関係を実現するものとする。

第7章 最後に -日本の北部九州地域から、アジアの北部九州地域へ-

“アジア環境ビジネス拠点構想：Port of Environmental Business in Asia (PEBA)”

北部九州地域は日本の西方に位置し、発展著しい中国、韓国、台湾に近い。韓国・釜山へは航空機で30分、高速艇でも3時間、中国・上海へも航空機で1時間30分の距離にあり、大阪、東京に行く感覚でこれら東アジアの都市へ行くことができる。また、韓国・仁川にはアジア屈指の国際空港があり、欧米への渡航はこれまでの成田空港、関西空港、中部空港に加え、仁川空港を利用することができる。北部九州地域は経済の側面からみても、GDPは3,950億ドルあり、スイスやベルギー、スウェーデンに匹敵する。

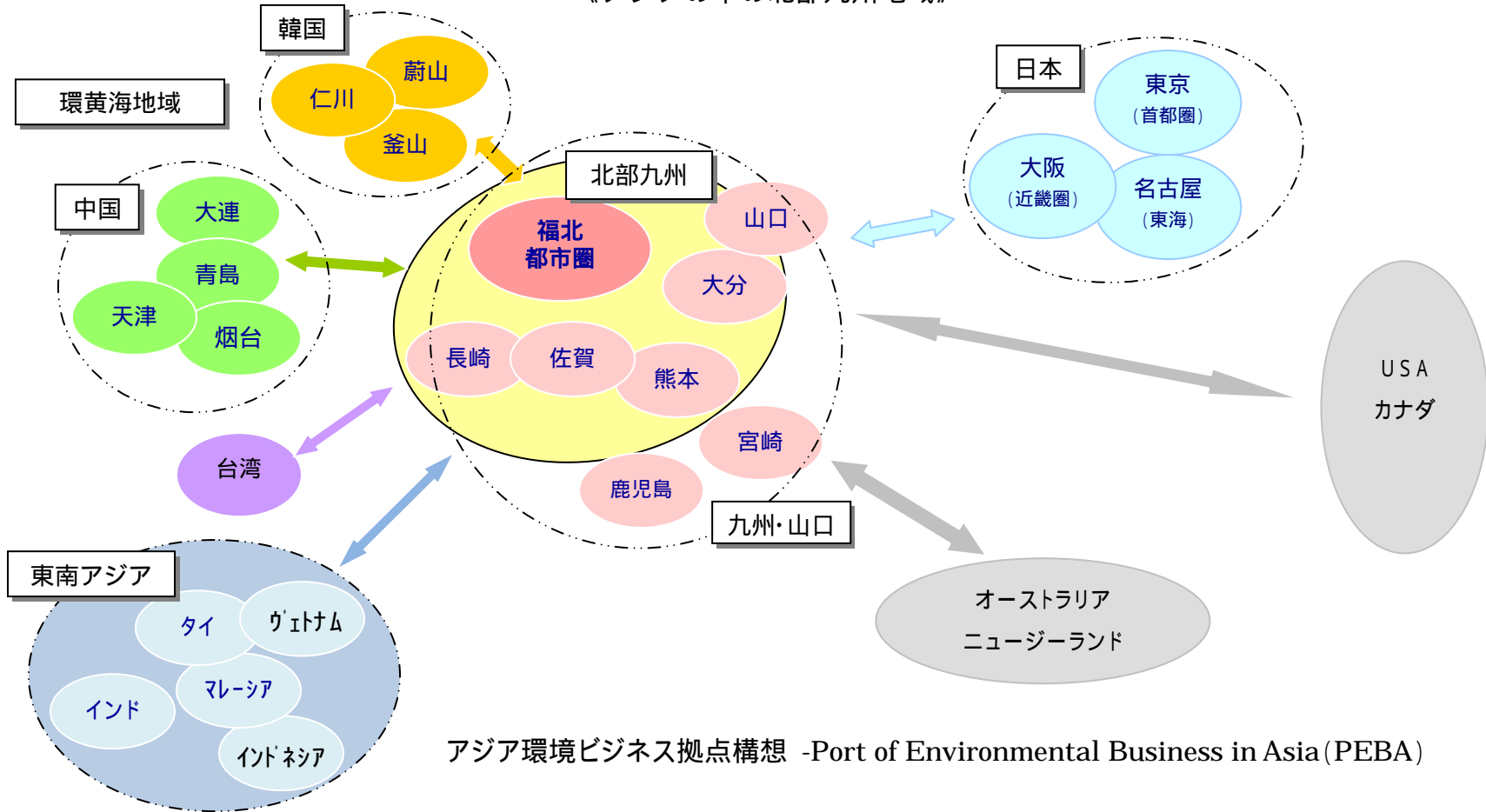
昨今は自動車産業の集積が進み、博多港からは中国向けの完成車の輸出が行われ、また、自動車の保有台数が急速に伸張する中国に対して、自動車部品の供給基地としての役割も期待されている。さらに当地には観光資源も豊富にあり、東アジア各国からのインバウンド観光も大いに期待できる。

こういった状況にあって、北部九州地域は技術力と規模・バランスを活かし、さらに福岡市と北九州市が連携してハブ（福北都市圏）を形成するならば、東アジアにおいて産業及び生活文化の拠点となってリーダーシップを発揮できるものとする。

また今後は、北部九州地域を東京を中心とする国内の一地域として位置付けるのではなく、アジアの中の北部九州地域という立場で捉えることが、将来の発展の可能性を上げる上で重要になってくるものとする。北部九州地域の東方には大阪、名古屋、東京があり、さらに行けばアメリカがある、一方、西方には韓国、中国が、西南にはインドネシア、マレーシア、タイ、ベトナムといったASEANの国々があるといった地球規模の視点で北部九州地域の将来のランドデザインを描くことが求められている。

最後に、北部九州地域が環境ビジネスの拠点“Port of Environmental Business in Asia”になることが、この考えを具現化できる最も実行性のある方策であり、また何よりも多くの海外の地域から我が北部九州地域が期待されていることである。

《アジアの中の北部九州地域》



アジア環境ビジネス拠点構想 -Port of Environmental Business in Asia (PEBA)

出典：「北部九州地域の拠点都市における地域イノベーションと都市間連携に関する研究」北九州市立大学大学院、p167 を加工